

(株)日本政策投資銀行東海支店

## 東海地域設備投資計画調査

【2021年度の特徴】

### 製造業、非製造業とも増加

— 脱炭素やデジタル化加速を見据えた動きが堅調 —

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2020年度増減率は、全産業(除く電力)で11.5%減となった。

製造業(13.4%減)は、自動車の電動化対応や半導体関連など、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは堅調ながら、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の影響による投資抑制などの動きも見られた輸送用機械、窯業・土石、一般機械などを中心に、全体で減少となった。

非製造業(除く電力)(4.0%減)は、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資は総じて堅調ながら、一部に新型コロナの影響による投資抑制などの動きも見られた運輸、不動産などを中心に、全体で減少となった。

2. 2021年度増減率は、**全産業(除く電力)で5.3%増**を見込む。

製造業(3.3%増)は、一部で反動減や投資抑制などの動きが見られる輸送用機械が減少するものの、自動車の電動化対応や半導体関連など、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは引き続き堅調で、前年度に先送りした投資の再開も見られる化学、窯業・土石、一般機械や、巣ごもり需要向けの投資が増加する食品などが増加し、全体で増加に転じる。

非製造業(除く電力)(13.2%増)は、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資が続く不動産が大きく増加し、全体で増加に転じる。

3. 近年、米中貿易摩擦による商流の混乱や技術革新の進展などにより潮目が変わったのではないかという見方もあったが、2020年は、新型コロナの影響による需要の変容やデジタル化の加速、そして、「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機とする脱炭素気運の高まりなど、潮目の変化を一段と感じさせる年になった。

こうした中、一旦立ち止まって新型コロナの影響を見極めようという動きが見られたが、その後業況が回復に転じる企業も増えてくるにつれ、「潮目の変化」への対応も意識して選別しつつ、投資を再開する動きが強まっている。引き続き新型コロナの影響に苦戦されている企業も多いが、まずは新型コロナの渦潮を脱し、新しい潮流へ漕ぎ出す動きを応援したい。

## 調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2020年度の設備投資実績及び2021・2022年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2021年度計画、2022年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2021年6月22日（火）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種  
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準  
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義  
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長  
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率  
60.0%（=5,692社/9,486社）  
上記5,692社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答頂いた**862社**のデータを集計・分析

### 【参考】調査時期と調査対象年度

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2017年6月	計画				
2018年6月	計画	計画			
2019年6月	実績	計画	計画		
2020年6月		実績(A)	計画	計画	
2021年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2020年度の増減率： $(B-A)/A$  2021年度の増減率： $(C-B)/B$   
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

今回も多くの企業の方にご多用のところご協力いただき、御礼申し上げます。

# 1. 概況

## 2020・2021年度の設備投資動向

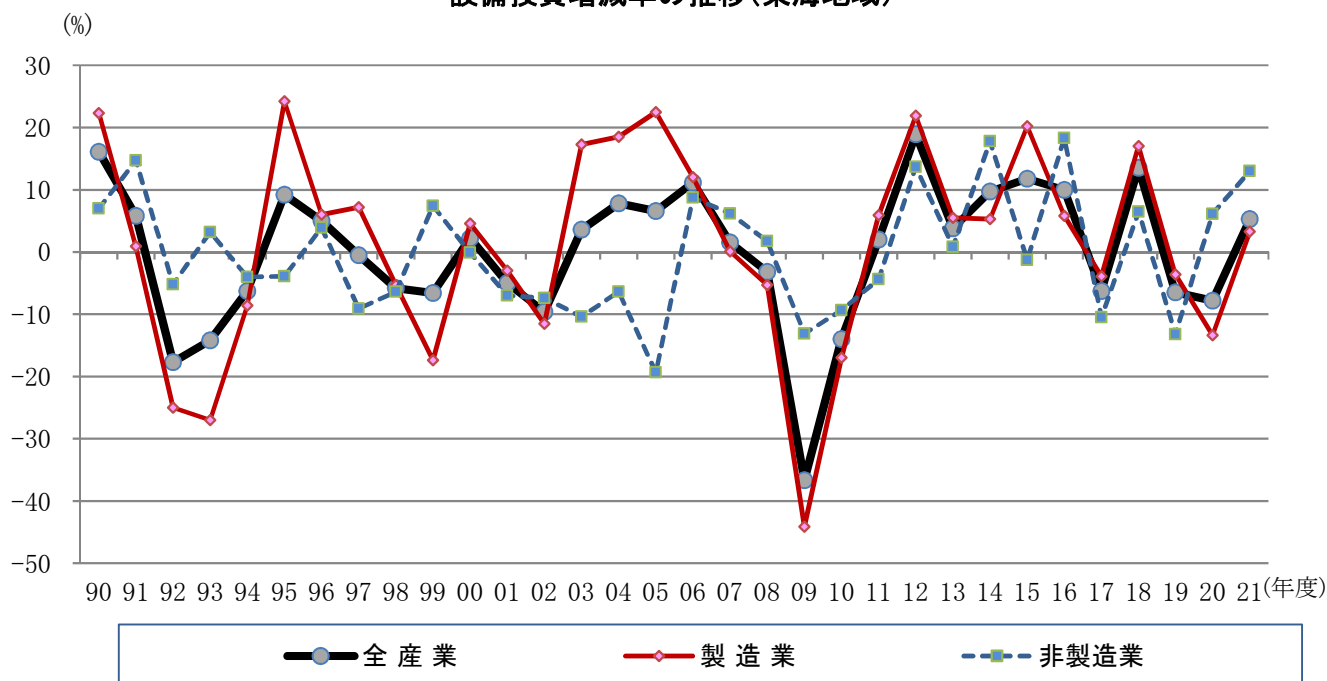
(億円、%)

	2020年度実績			2021年度計画		
	(投資件数 1,116件)			(投資件数 1,211件)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20
全産業	16,306	15,037	▲ 7.8	12,093	12,737	5.3
(除く電力)	( 14,507 )	( 12,836 )	( ▲ 11.5 )	( 12,037 )	( 12,679 )	( 5.3 )
製造業	11,623	10,067	▲ 13.4	9,526	9,836	3.3
非製造業	4,682	4,970	6.1	2,567	2,901	13.0
(除く電力)	( 2,884 )	( 2,770 )	( ▲ 4.0 )	( 2,511 )	( 2,843 )	( 13.2 )

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2020年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

### 設備投資増減率の推移(東海地域)

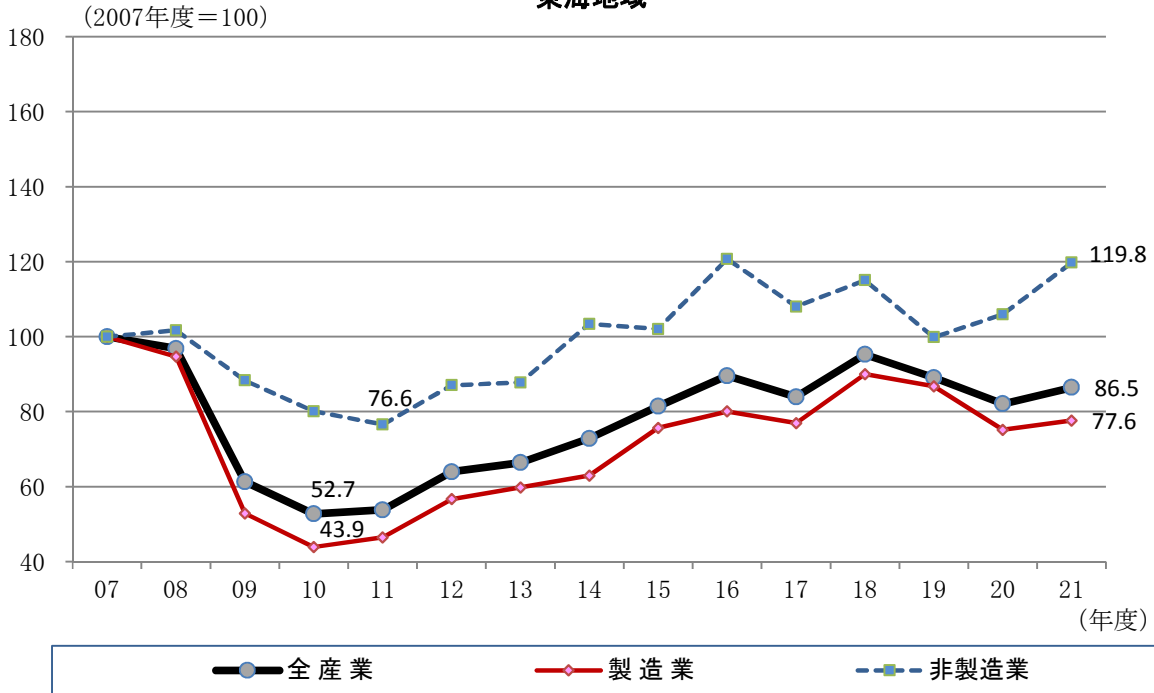


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2020年度以前は実績値、2021年度は計画値)。

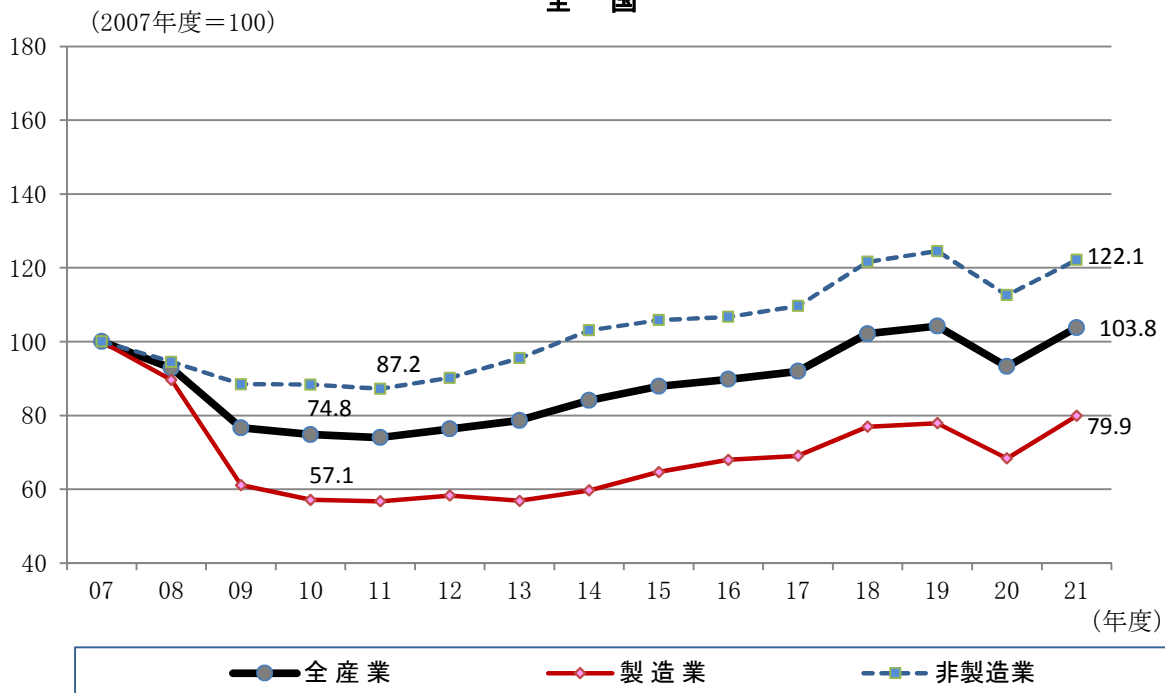
## 2. 名目設備投資指数

2007年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に製造業、非製造業とも全国平均と比べても大きく落ち込んだが、その後回復に転じ、非製造業は2014年度にはリーマン前の水準を超え、製造業も近年リーマン前の水準に迫る勢いで推移してきた。  
 足元では、非製造業は増加しているが、製造業が伸び悩んでおり、全体としてリーマン前の水準を目前に概ね横ばいに推移している。

### 東海地域



### 全国



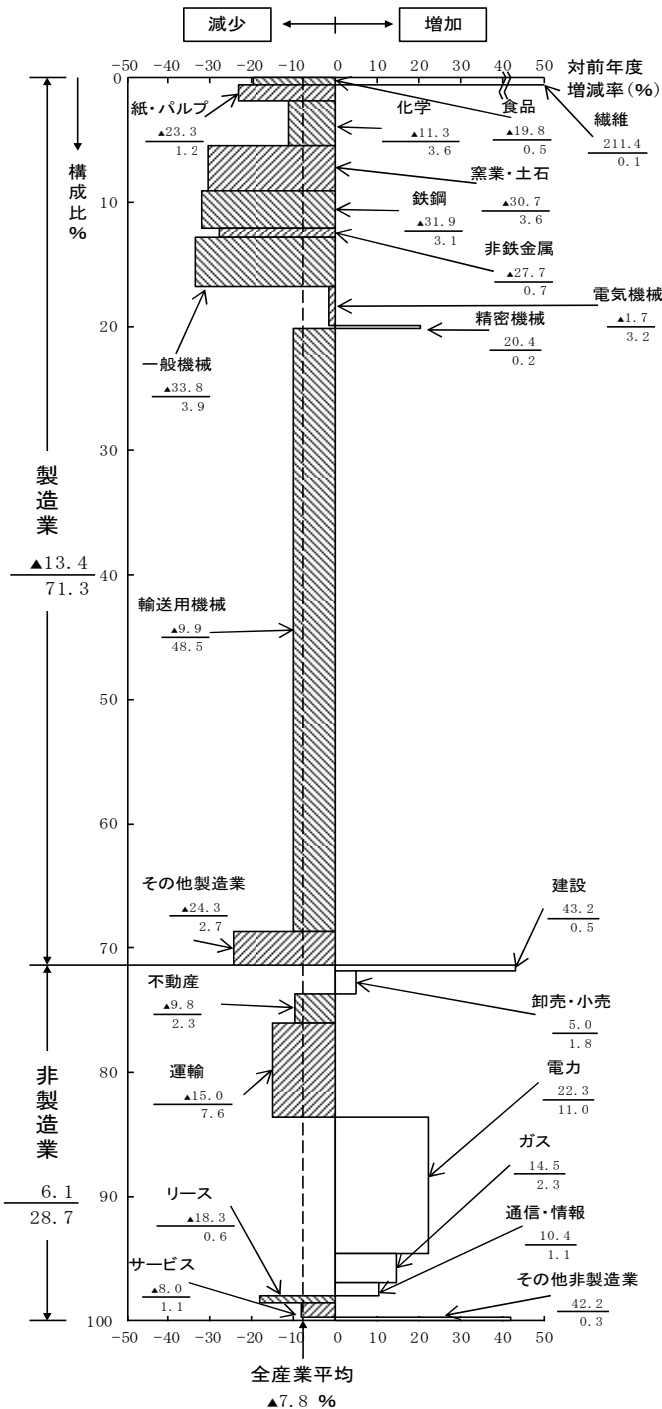
(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2020年度以前は実績値、2021年度は計画値)。

### 3-(1) 業種別動向 (2020年度)

製造業 (13.4%減) は、自動車の電動化対応や半導体関連など、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは堅調ながら、新型コロナウイルスの影響による投資抑制などの動きも見られた輸送用機械、窯業・土石、一般機械などを中心に、全体で減少となった。

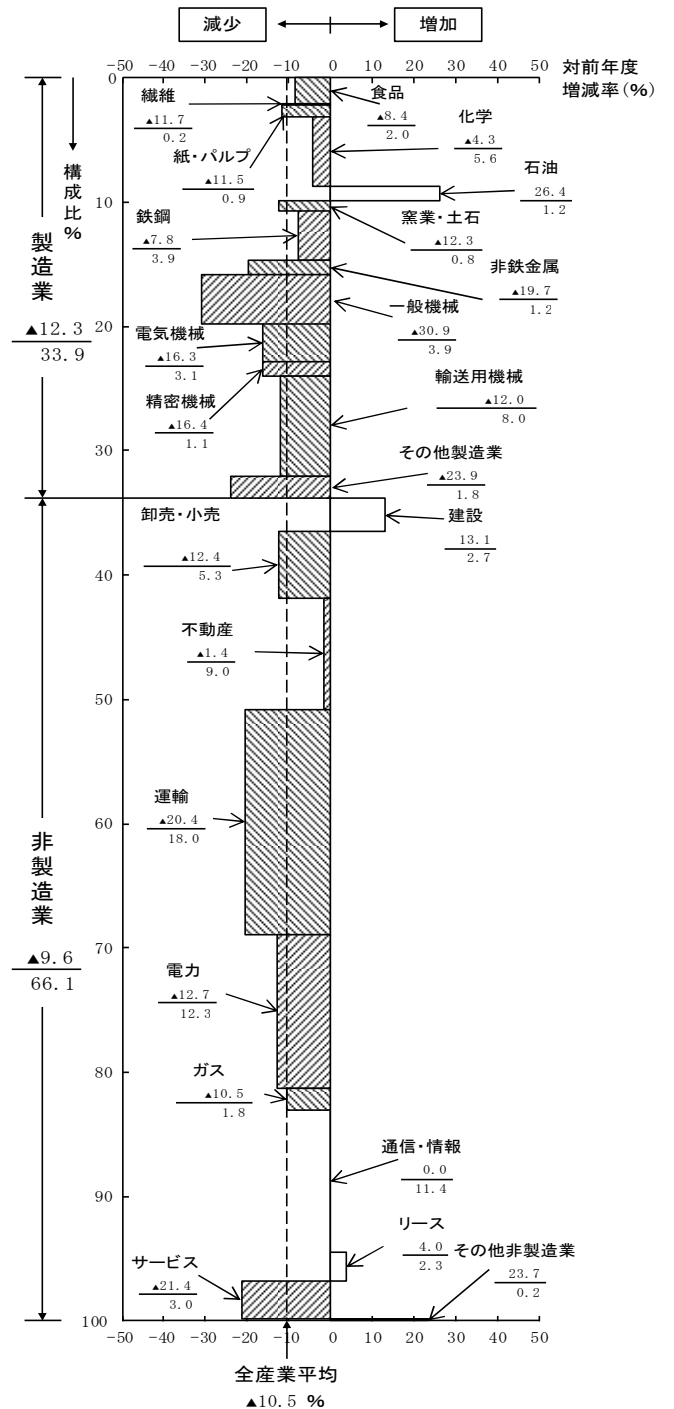
非製造業 (除く電力) (4.0%減) は、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資は総じて堅調ながら、一部に新型コロナウイルスの影響による投資抑制などの動きも見られた運輸、不動産などを中心に、全体で減少となった。

【東海】



【全国】

数字は 2020年度対前年度増減率  
2019年度 構成比



### 3-(2) 業種別動向 (2021年度)

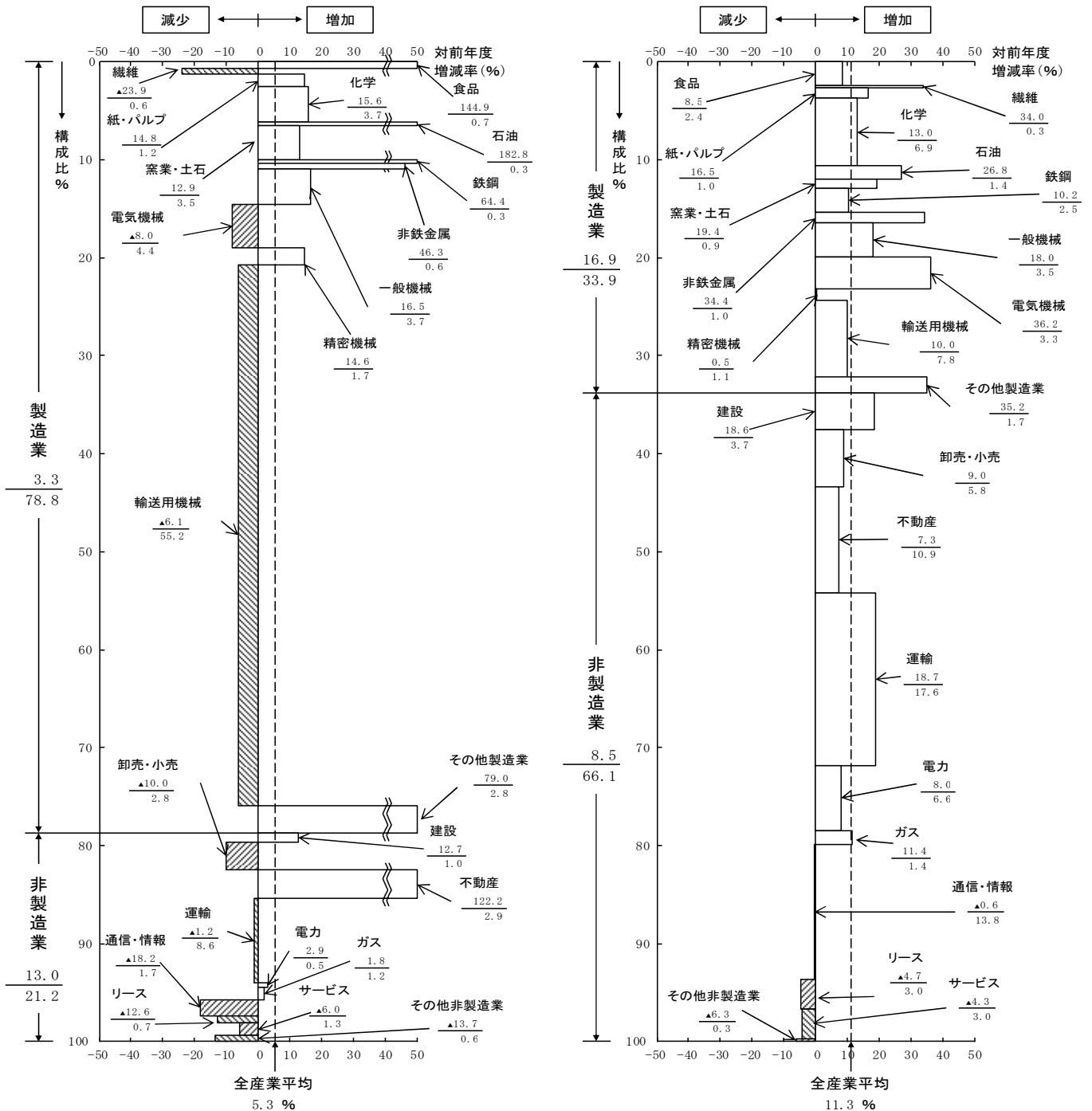
製造業 (3.3%増) は、一部で反動減や投資抑制などの動きが見られる輸送用機械が減少するものの、自動車の電動化対応や半導体関連など、脱炭素やデジタル化の加速を見据えた動きは引き続き堅調で、前年度に先送りした投資の再開も見られる化学、窯業・土石、一般機械や、巣ごもり需要向けの投資が増加する食品などが増加し、全体で増加に転じる。

非製造業 (除く電力) (13.2%増) は、オフィスビルや商業施設開発などのまちづくり投資が続く不動産が大きく増加し、全体で増加に転じる。

【東海】

【全国】

数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



## 4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、( )内の数字は設備投資の増減率(2020年度→2021年度)を、{ }内の数字は2020年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

### <製造業>

#### **化学** (▲11.3%→15.6%) {3.7%}

20年度実績：自動車、半導体、医薬・日用品向けの能力増強投資や、工場のデジタル化投資などは堅調ながら、一部増産投資の一服などにより、減少した。

21年度計画：自動車、半導体、医薬・日用品向けの能力増強投資や、工場のデジタル化投資などにより、増加に転じる。

#### **窯業・土石** (▲30.7%→12.9%) {3.5%}

20年度実績：自動車部品向け能力増強投資の先送りなどにより減少した。

21年度計画：自動車部品や半導体向けの能力増強投資などにより増加に転じる。

#### **一般機械** (▲33.8%→16.5%) {3.7%}

20年度実績：航空機関連の投資抑制、一部工場のデジタル化投資の一服などにより、減少した。

21年度計画：自動車、ロボット向け能力増強投資や、工場のデジタル化・脱炭素化投資などにより、増加に転じる。

#### **電気機械** (▲1.7%→▲8.0%) {4.4%}

20年度実績：自動車電装化向けの電子部品や半導体向けの能力増強投資は堅調ながら、一部大型投資の一服の影響などにより、減少した。

21年度計画：自動車電装化向けの電子部品や半導体向けの能力増強投資は堅調ながら、一部大型投資の遅延の影響などにより、引き続き減少する。

#### **輸送用機械** (▲9.9%→▲6.1%) {55.2%}

20年度実績：電動化などCASE対応投資は堅調ながら、新型コロナウイルスの影響による投資抑制などの動きも見られ、全体では減少した。

21年度計画：電動化などCASE対応投資は堅調ながら、一部で大型開発拠点整備の一服や投資抑制などの動きも見られ、全体では引き続き減少する。

## <非製造業>

**卸売・小売** (5.0%→▲10.0%) {2.8%}

20年度実績：既存店舗改装に加え、小売店舗の新規出店などもあり、増加した。

21年度計画：既存店舗改装は継続するが、新規出店の一服などにより、減少に転じる。

**不動産** (▲9.8%→122.2%) {2.9%}

20年度実績：オフィスビルや商業施設などの開発が進行する一方、一部で投資先送りなどの動きも見られ、減少した。

21年度計画：オフィスビルや商業施設などの開発が進み、増加に転じる。

**運輸** (▲15.0%→▲1.2%) {8.6%}

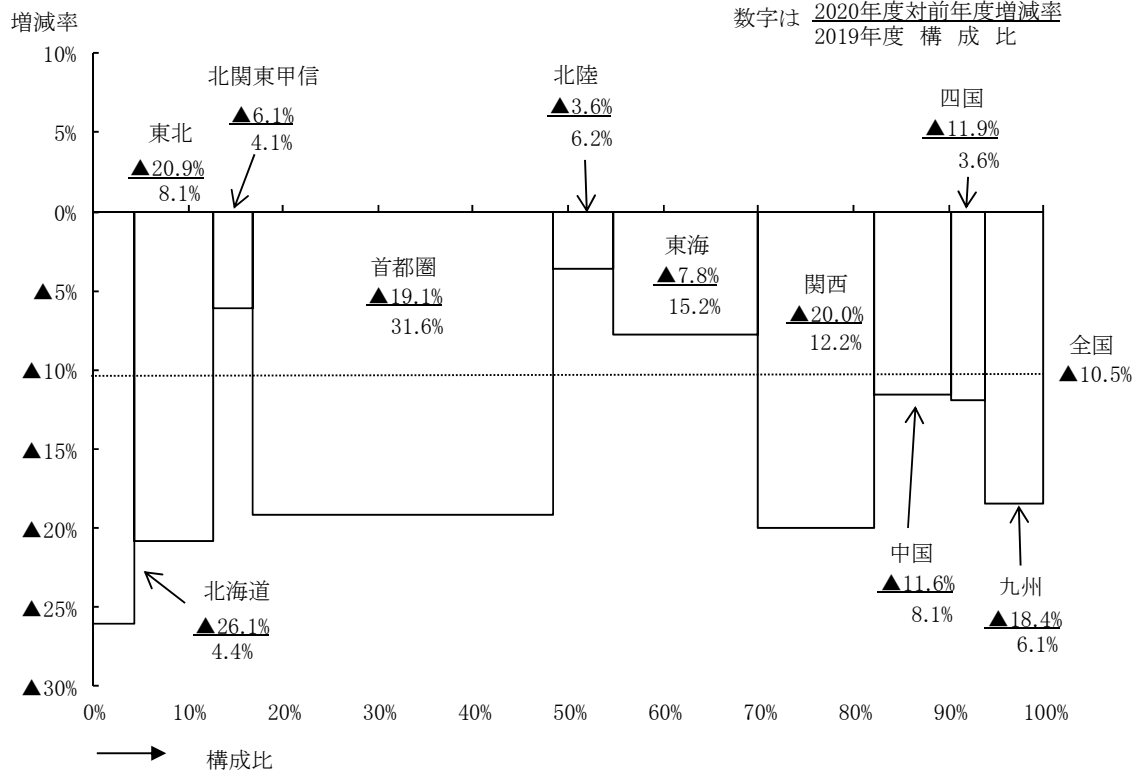
20年度実績：オフィスビルの建設などがあったものの、新型コロナの影響による投資抑制などの動きも見られ、全体で減少した。

21年度計画：鉄道の沿線不動産開発や物流施設整備は堅調ながら、オフィスビル建設の反動減などにより、引き続き減少する。

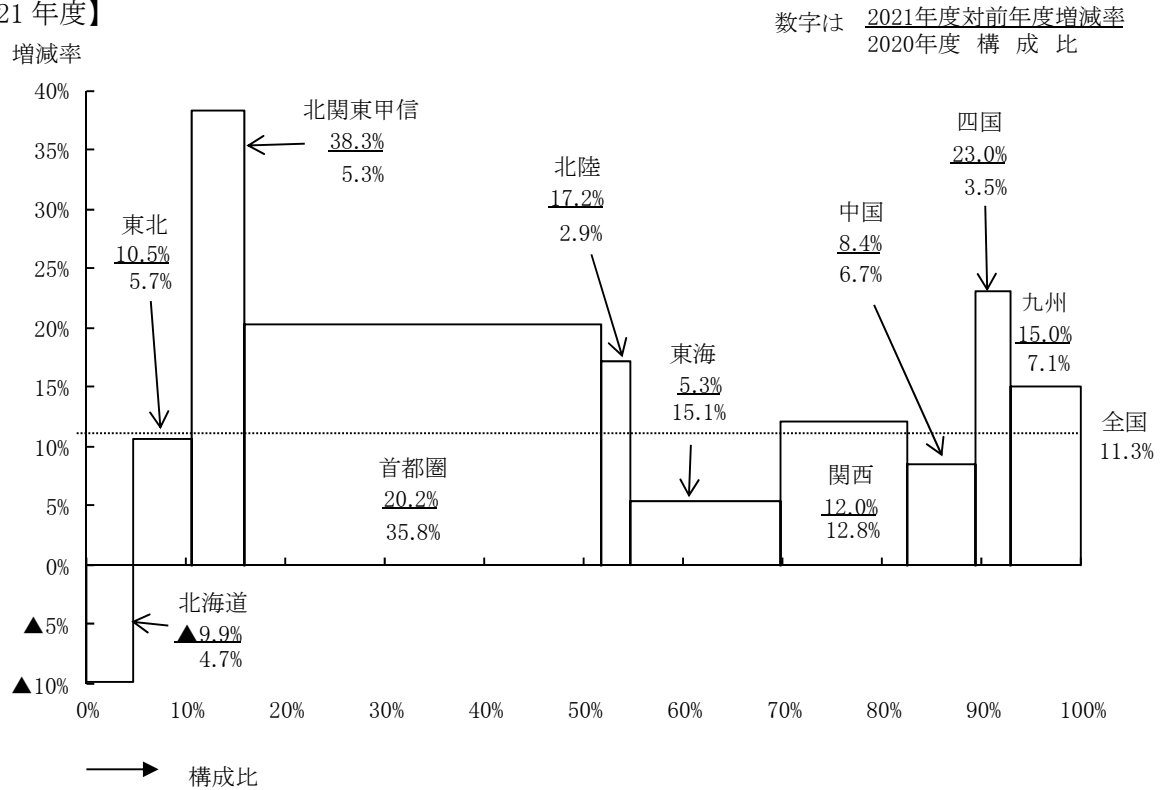


## 5. 地域別設備投資動向

【2020年度】



【2021年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

## 6-(1) 2020・2021・2022年度 設備投資動向（東海地域）

（億円、％）

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	19年度 実績 (A)	20年度 実績 (B)	20年度 実績 (C)	21年度 計 画 (D)	21年度 計 画 (E)	22年度 計 画 (F)	20/19 (B-A) /A	21/20 (D-C) /C	22/21 (F-E) /E
全 産 業	16,306	15,037	12,093	12,737	3,369	2,626	-7.8	5.3	-22.1
製 造 業	11,623	10,067	9,526	9,836	2,168	1,578	-13.4	3.3	-27.2
食 品	76	61	90	220	84	39	-19.8	144.9	-53.6
繊 維	23	71	69	53	13	13	211.4	-23.9	2.7
紙・パルプ	194	148	148	170	104	61	-23.3	14.8	-41.3
化 学	593	527	453	523	175	274	-11.3	15.6	56.2
石 油	0	0	36	101	101	20	600.0	182.8	-80.4
窯業・土石	580	402	425	479	73	61	-30.7	12.9	-17.4
鉄 鋼	501	341	38	62	38	32	-31.9	64.4	-14.7
非鉄金属	121	88	73	107	74	70	-27.7	46.3	-5.6
一般機械	642	425	451	525	39	27	-33.8	16.5	-30.5
電気機械	520	511	527	484	207	285	-1.7	-8.0	37.8
(電子部品等)	427	403	403	343	167	236	-5.7	-15.0	40.8
精密機械	30	37	206	236	201	5	20.4	14.6	-97.6
輸送用機械	7,910	7,128	6,670	6,264	739	504	-9.9	-6.1	-31.8
(自動車)	7,846	7,095	6,635	6,205	680	374	-9.6	-6.5	-45.1
その他製造業	434	328	341	611	320	188	-24.3	79.0	-41.2
非製造業	4,682	4,970	2,567	2,901	1,202	1,048	6.1	13.0	-12.8
建 設	76	109	121	136	103	74	43.2	12.7	-28.0
卸売・小売	294	309	333	300	139	104	5.0	-10.0	-25.4
不 動 産	381	344	351	780	224	94	-9.8	122.2	-58.0
運 輸	1,243	1,056	1,036	1,024	241	219	-15.0	-1.2	-9.1
電力・ガス	2,172	2,627	195	199	156	195	21.0	2.1	25.0
(電 力)	1,798	2,200	56	57	14	15	22.3	2.9	10.0
(ガ ス)	373	427	140	142	142	179	14.5	1.8	26.4
通信・情報	186	206	208	170	95	117	10.4	-18.2	23.3
リ ー ス	100	81	91	79	76	109	-18.3	-12.6	43.4
サ ー ビ ス	180	166	160	150	108	85	-8.0	-6.0	-21.6
その他非製造業	50	71	71	62	60	52	42.2	-13.7	-13.8

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

## 6-(2) 2020・2021・2022年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	19年度 実績 (A)	20年度 実績 (B)	20年度 実績 (C)	21年度 計 画 (D)	21年度 計 画 (E)	22年度 計 画 (F)	20/19 (B-A) /A	21/20 (D-C) /C	22/21 (F-E) /E
全 産 業	212,484	190,113	177,167	197,274	56,155	48,407	-10.5	11.3	-13.8
製 造 業	72,033	63,175	60,057	70,235	21,044	19,135	-12.3	16.9	-9.1
食 品	4,353	3,986	4,297	4,661	1,096	978	-8.4	8.5	-10.8
繊 維	512	452	471	632	234	203	-11.7	34.0	-13.3
紙・パルプ	1,967	1,740	1,806	2,103	1,120	820	-11.5	16.5	-26.8
化 学	11,993	11,474	12,202	13,785	2,912	3,152	-4.3	13.0	8.2
石 油	2,536	3,206	2,526	3,202	2,758	2,196	26.4	26.8	-20.4
窯業・土石	1,643	1,441	1,641	1,960	686	661	-12.3	19.4	-3.6
鉄 鋼	8,182	7,548	4,425	4,878	1,725	1,588	-7.8	10.2	-8.0
非鉄金属	2,654	2,131	1,836	2,468	1,115	875	-19.7	34.4	-21.5
一 般 機 械	8,343	5,767	6,165	7,274	1,286	1,214	-30.9	18.0	-5.6
電 気 機 械	6,681	5,590	5,779	7,872	1,984	1,430	-16.3	36.2	-27.9
(電子部品等)	3,960	3,408	3,502	4,725	1,712	1,209	-13.9	34.9	-29.4
精 密 機 械	2,305	1,927	1,923	1,932	706	559	-16.4	0.5	-20.9
輸送用機械	17,040	15,000	13,891	15,283	3,680	3,760	-12.0	10.0	2.2
(自動車)	16,490	14,420	13,238	14,665	3,340	3,250	-12.5	10.8	-2.7
その他製造業	3,823	2,911	3,096	4,184	1,742	1,700	-23.9	35.2	-2.4
非 製 造 業	140,451	126,938	117,110	127,039	35,111	29,271	-9.6	8.5	-16.6
建 設	5,833	6,595	6,579	7,801	899	769	13.1	18.6	-14.5
卸売・小売	11,280	9,876	10,269	11,189	2,648	2,213	-12.4	9.0	-16.5
不 動 産	19,024	18,766	19,365	20,779	11,700	8,301	-1.4	7.3	-29.0
運 輸	38,317	30,493	31,177	36,996	10,234	8,866	-20.4	18.7	-13.4
電 力 ・ ガ ス	29,972	26,258	14,173	15,390	2,733	2,517	-12.4	8.6	-7.9
(電 力)	26,135	22,825	11,706	12,641	1,367	1,244	-12.7	8.0	-9.0
(ガ ス)	3,837	3,433	2,468	2,749	1,366	1,273	-10.5	11.4	-6.8
通 信 ・ 情 報	24,209	24,210	24,487	24,330	1,337	1,159	0.0	-0.6	-13.3
リ ー ス	4,990	5,190	5,303	5,054	3,479	3,493	4.0	-4.7	0.4
サ ー ビ ス	6,422	5,050	5,242	5,018	1,639	1,450	-21.4	-4.3	-11.5
その他非製造業	404	500	514	482	441	504	23.7	-6.3	14.4

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。